



第4章 施策の展開



基本目標 1

人とつながり育て

目指す
地域の姿

地域の「居場所」を拠点に交流が生まれ、
顔の見える関係で助け合いが広がるまち

主な成果指標

項目	単位	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
地域活動に参加している人の割合 (アンケート)	%	13.8	20.0
小中学校における福祉教育の実施回数	回	8	10
ボランティア登録団体数	団体	42	42
いきいきまさきっこボランティア実施回数	回	14	14

施策展開 (1)

居場所づくりと交流の促進

現状と課題

地域で支え合える関係を育てるには、まず住民同士が日常的に顔を合わせ、挨拶や雑談が交わされる環境が求められます。

本町では、「ふれあい・いきいきサロン」等を通じて、子どもから高齢者までが気軽に集い交流できる居場所の整備を進めています。こうした居場所は、孤立予防や介護予防に役立つだけでなく、住民が地域の中で役割を持ち、生きがいを実感できることにもつながります。

一方で、こうした地域の居場所への参加者は固定化する傾向にあり、新規参加者の呼び込みが課題となっています。特に、子どもや働く現役世代の参加が伸び悩み、活動の参加者が高齢者中心に偏りがちで、世代間のつながりが希薄になりやすい状況です。

多世代が気軽に交流でき、参加したくなる居場所の整備を更に推進するとともに、子どもや現役世代へのアプローチ、情報発信の見直しに取り組む必要があります。

住民や地域が取り組むこと(自助・互助)

- サロンや交流の場に気軽に参加し、世代を超えて顔の見える関係を築きましょう。
- 地域の活動やイベントに友人・家族を誘い合い、新しい参加者を迎え入れましょう。
- 得意なこと(趣味・知識・経験)を居場所に提供し、役割を持ちましょう。
- 子どもや若い世代が参加しやすい雰囲気をつくり、活動を次世代につなげましょう。

行政や関係団体が連携して取り組むこと(共助・公助)

- 「ふれあい・いきいきサロン」などの既存の居場所を継続的に支援し、世代を超えて利用できるような環境を整備します。
- 子育て世代や働く世代も参加しやすい時間帯やプログラムを検討し、多世代が関わる仕組みを導入します。
- SNSや町ホームページ、学校や企業などのネットワークを活用し、新規参加を呼び込むための情報発信を強化します。
- 民生委員・児童委員、ボランティア団体との連携を強め、地域ごとの特色を生かした居場所づくりを支えます。
- 多世代交流や不登校児童生徒の居場所など、新しいニーズに応じた居場所づくりを推進します。

具体的な取組・事業

高齢者の居場所づくりの推進	生きがいづくりや仲間づくり、高齢者が安心して交流できる場として、住民同士の自発的な支え合いの場であるサロン活動や老人クラブの活動を支援します。活動に対して補助金を交付するほか、新規会員の増加に向けた啓発を行います。
子どもの居場所づくりの推進	児童館や公民館等の公的な施設を活用し、放課後等に子どもたちが安全に過ごすことのできる子どもの居場所づくりを推進するとともに、地域での異年齢交流や多世代交流を促進します。
子育て世帯の居場所づくりの推進	子どもとの関わり方や子育てについて、同じ悩みや不安を抱える保護者同士の相談や情報交換ができる場(子育てサロン等)の提供などを行います。

 現状と課題

住民アンケートによると、多くの住民が「地域での自主的な支え合いや助け合いは必要である」と認識し、取り組めそうな支援の方法として「話し相手になる」「定期的な声かけ・見守りをする」「緊急時や災害時の手助けを行う」といった身近な行動を挙げています。しかし一方で、地域活動やボランティア活動を現在行っている住民の割合が高いとは言えません。特に若年層や現役世代では、地域活動への参加経験が少なく、関心があっても一歩を踏み出せない状況が見られます。

こうした状況を踏まえると、住民一人ひとりが福祉を「自分ごと」として捉え、身近なところから行動に移すためには、まずは福祉や地域に暮らす人々に関心を持つことが重要です。学校教育における福祉教育をはじめ、地域行事や体験活動を通じて、顔の見える関係を築き、支え合うことの大切さを実感できる機会を広げていくことが求められます。

 住民や地域が取り組むこと(自助・互助)

- 挨拶や声かけ、地域行事への参加など、世代を超えた交流を大切にしましょう。
- 地域のサロンや学習会に参加し、福祉について学んだことを家庭や近隣に伝えて広げていきましょう。
- 「福祉は特別なことではなく、自分たちの暮らしを守る身近な行動」という認識を地域全体で共有しましょう。

 行政や関係団体が連携して取り組むこと(共助・公助)

- 学校教育や社会教育と連携し、子どもから高齢者まで世代を超えて学べる福祉教育を推進します。
- 広報まさきやSNS、町ホームページなどを通じて、福祉や地域活動の情報を分かりやすく発信します。
- ボランティアや体験活動を紹介し、小さな一歩から関わりやすい参加機会を広げます。
- 子どもの行事や家庭教育の場と連動し、保護者や現役世代が地域活動に関わるきっかけをつくります。

☀️ 具体的な取組・事業

学校教育における福祉教育の推進	就学前教育や学校教育の中で、福祉に関する体験を通じて学ぶ機会を提供します。思いやりの心を育むとともに、福祉意識の醸成に取り組みます。
社会教育における福祉教育の推進	地域住民が認知症や障がい等について正しく理解し、支え合いの意識を身に付けることができるよう、公民館活動での学習会等を通じ、研修や啓発を推進します。
社会福祉大会の開催支援	地域福祉の推進や社会福祉の発展に貢献した個人や団体を表彰し、福祉活動の普及と推進を図る「社会福祉大会」の開催を支援します。
心のバリアフリーの推進	障がいの有無等にかかわらず、互いを認め合い、支え合う心を育むため、人権啓発や偏見・差別の解消に向けた啓発活動を実施します。

☀️ 活動紹介：小中学校での福祉教育

学校 の活動

小中学校の総合的な学習の時間に、福祉教育として講話や車いす体験などを実施しています。令和7年度は、障がいのある人の普段の生活についての講話を聞き、社会モデルの在り方を考える時間になりました。福祉教育を受けたのち、福祉貢献活動としてボランティア活動を実践する学校もあります。



北伊予中学校で実施した福祉教育の様子



北伊予小学校で実施した福祉教育の様子

 現状と課題

団体アンケート及びヒアリングでは、多くの地域団体から「新規メンバーが少ない」「役員のなり手が不足している」「メンバーの高齢化が進んでいる」といった課題が挙げられました。その結果、活動が一部の人に過度に依存しやすく、担い手の高齢化が進む中で活動の持続性への不安が強まっています。住民座談会においても、地域リーダーの確保や後継者の育成は重要な課題として指摘されました。

また、定年延長や再雇用制度の広がりにより、高齢期まで働き続ける人が増えており、地域活動に割ける時間や体力が限られている現状もあります。そのため、ボランティアや善意だけに依存する活動には限界があり、制度的な支えと体系的な人材育成の仕組みづくりが必要です。

今後は、担い手の高齢化を見据え、幅広い世代が無理なく関われる環境を整えるとともに、養成講座や体験の機会を通じて、関心を持った人材を継続的に育てていくことが求められます。

 住民や地域が取り組むこと(自助・互助)

- 自分の得意や関心を生かし、無理のない範囲で小さな関わりから参加を始めましょう。
- 子どもの行事をきっかけに、子どもの親である若い世代も地域活動に積極的に参加しましょう。
- 役割を分担し合い、負担が一部に集中しないよう協力しましょう。
- 次世代に活動を引き継ぐ意識を持ち、身近なところから後継者を育てましょう。

 行政や関係団体が連携して取り組むこと(共助・公助)

- 養成講座や体験の場を充実させ、福祉活動に関心を持つ住民を継続的に育成します。
- 学校・企業・地域団体と連携し、福祉教育や体験活動を通じて次世代の担い手を育てます。
- 団体間の交流や連携の場を設け、担い手同士が支え合えるネットワークを広げます。

 具体的な取組・事業

<p>ボランティア活動への参加促進</p>	<p>ボランティア活動への関心を高め、参加を促すため、ボランティアに関する情報提供や相談を行います。高齢者の生きがいづくりや障がいのある人の社会参加の機会としての魅力も周知・啓発します。</p>
<p>認知症サポーター養成講座の実施</p>	<p>認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成する講座を実施します。</p>
<p>ゲートキーパー養成講座の実施</p>	<p>町職員や学校教育関係者、町民、各種関係団体を対象に、ゲートキーパー(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、つなぎ、見守る人のこと)養成講座を実施します。</p>
<p>いきいきまさきっこボランティアセンターの活動充実</p>	<p>いきいきまさきっこボランティアセンター会員(小中学生又は高校生以上のサポーター)を募集し、学校外でのボランティア活動や体験学習の機会を提供します。</p>

 活動紹介:いきいきまさきっこボランティア

行政の活動

いきいきまさきっこボランティアは、各種ボランティアに参加することを通じて、青少年の社会性や豊かな人間性を育むとともに、コミュニケーション能力を向上させ、社会に貢献できる人材を育成しています。

海岸や公園の清掃、高齢者との交流、海外支援物資の荷造りなど幅広いボランティア活動に取り組んでいます。



イベント参加の様子



海岸清掃の様子



使用済み切手収集活動の様子

 現状と課題

本町では、サロン活動や子育て支援、見守りなど、様々な地域活動やボランティア活動が行われています。こうした活動は住民同士の支え合いを実現する大切な基盤ですが、持続していくためには団体やボランティアを支える仕組みが欠かせません。

団体アンケート及びヒアリングでは、行政への要望として「助成金の運用を柔軟にしてほしい」「団体同士が交流し、情報交換できる場が必要」「新たな担い手を推薦してほしい」「活動に必要な情報を提供してほしい」といった声が寄せられました。支援の仕組みが複雑で分かりにくかったり、手続きが煩雑で負担になったりすると、活動の継続がかえって困難になります。また、助成や研修だけでなく、日々の活動を後押しする伴走的な支援があることで、団体は安心して活動を続けることができます。

こうしたことから、今後は団体やボランティアが無理なく活動を続けられるように、分かりやすく使いやすい支援の仕組みを整え、持続可能な体制を築いていくことが重要です。

 住民や地域が取り組むこと（自助・互助）

- 団体や地域活動の情報を積極的に受け取り、仲間づくりや活動の広がりにつなげましょう。
- 行事や活動への参加を通じて団体の活動を応援し、支える側として関わりましょう。
- 地域内外の団体と協力し合い、課題解決に向けた知恵や資源を共有しましょう。

 行政や関係団体が連携して取り組むこと（共助・公助）

- 団体やボランティアの活動を支える相談窓口の体制を強化し、専門性と対応力を高めます。
- 助成金や講師派遣など既存の支援について、申請や報告の手続きを簡素化し、団体が活動に専念できる環境を整えます。
- 団体同士がつながり、情報交換や協働できる場を定期的に提供します。
- 活動の立ち上げから継続まで伴走型で支援し、団体の成長段階に応じたサポートを検討します。

 具体的な取組・事業

<p>ボランティア団体の活動支援(松前町ボランティア団体活動事業費補助)</p>	<p>町内のボランティア団体が実施するボランティア活動に要する経費を補助することにより、ボランティア活動を促進します。</p>
<p>地域活動の支援</p>	<p>老人クラブや子育て支援団体に補助金を交付し、地域の交流や支え合い活動を支援します。 町民主体の団体による生涯学習講座や教育関係団体のコミュニティ活動の実施等、自発的な地域活動を支援します。</p>
<p>自治会活動の支援(松前町自治公民館活動事業費補助)</p>	<p>自治公民館が実施する地域住民のコミュニティの連携強化、地域の活性化を図るための公民館活動事業に対し、補助金を交付することにより、地域の持続可能な発展を支援します。</p>
<p>シルバー人材センターの活動支援</p>	<p>就労意欲のある高齢者に対しシルバー人材センターの活動について周知するほか、町からの委託業務数の増加等で活動を支援します。</p>
<p>松前町ふれあい・いきいきサロン活動支援補助</p>	<p>地域住民が高齢者同士又は高齢者と各世代との交流を促進し、地域からの孤立・認知症の早期発見・進行防止、又は介護予防を図るために実施する事業に対し補助金を交付することにより、地域活動を支援します。</p>
<p>民生委員・児童委員への支援</p>	<p>住民福祉の向上を担う民生委員・児童委員に対して、地域福祉に関する必要な情報や学習機会の提供を行うなど、円滑な活動につなげるための支援を行います。</p>

